



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <https://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡嶋 信行

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武田 敏之

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	241,594	9.2	30,820	46.6	29,312	54.6	23,926	63.6
2023年3月期	221,280	9.7	21,023	72.5	18,965	91.0	14,623	263.6

(注) 包括利益 2024年3月期 35,377百万円 (109.7%) 2023年3月期 16,870百万円 (201.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	211.31		8.6	3.1	12.8
2023年3月期	129.13		5.7	2.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	950,650	307,102	30.8	2,583.93
2023年3月期	935,113	274,586	27.9	2,306.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 292,581百万円 2023年3月期 261,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	62,223	10,528	46,832	42,402
2023年3月期	39,086	26,305	11,341	37,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	2,833	19.4	1.1
2024年3月期		0.00		35.00	35.00	3,966	16.6	1.4
2025年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		22.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,800	7.8	16,200	13.8	15,100	13.8	8,900	0.4	78.60
通期	259,100	7.2	31,000	0.6	28,700	2.1	17,900	25.2	158.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	113,402,446 株	2023年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2024年3月期	171,350 株	2023年3月期	174,018 株
期中平均株式数	2024年3月期	113,231,093 株	2023年3月期	113,248,371 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2024年3月期: 92,600株 2023年3月期: 100,200株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2024年3月期: 95,346株 2023年3月期: 82,046株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	109,277	18.7	18,270	78.5	17,765	116.5	17,321	115.0
2023年3月期	92,065	12.3	10,233	193.0	8,204		8,057	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	152.97	
2023年3月期	71.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	842,701	218,705	26.0	1,931.49
2023年3月期	833,281	198,710	23.8	1,754.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 218,705百万円 2023年3月期 198,710百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,300	1.9	19,200	5.1	19,000	7.0	13,800	20.3	121.87

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

・決算説明会につきましては、2024年5月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるとともに、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引締めや、原油・原材料価格の高騰等による下振れリスクを抱えており、先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った中期経営計画「共創140計画」に基づき、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期におきましては、運輸業における輸送人員の増加や不動産業における物件販売収入の増加等により、営業収益は2,415億94百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は、物価の高騰による影響等があったものの、308億20百万円（前期比46.6%増）、経常利益は293億12百万円（前期比54.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は239億26百万円（前期比63.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、昨年10月に南海線において、本年1月には高野線及び泉北高速鉄道線において、それぞれダイヤ修正を実施いたしました。特にインバウンド旅客の回復が著しい空港線におきましては、特急ラピートの運行をコロナ前の本数に戻すなど、空港輸送の強化をはかりました。また、クレジットカードによるタッチ決済の対象ブランドを拡大するとともに、駅窓口混雑緩和に向けて、二次元コードを利用した特急券付きデジタル乗車券をインバウンド旅客向けに発売するなど旅客の利便性向上に努めたほか、多くのお客さまのご要望にお応えし、昨年9月から6000系車両1編成を導入当時のステンレス無塗装に復活させて運行しております。施設・車両面では、中百舌鳥駅リニューアル工事として、上りホームと車両間の段差・隙間の解消やコンコース及び駅舎外壁の美化をはかるとともに、同駅の安全性向上施策として、本年3月から同駅4番線においてホームドアを稼働させました。また、南海線及び高野線に8300系新造車両14両、泉北高速鉄道線に9300系新造車両16両をそれぞれ投入するとともに、車内セキュリティ向上を目的として、8300系全車両に車内防犯カメラを導入いたしました。なお、8300系及び泉北高速鉄道9300系車両については、木目調の床や2トーンの座席配色等が評価され「2023年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。このほか、デジタル技術の活用施策として、昨年6月、旅客対応を一元化する「駅総合案内センター」を開設するとともに、将来的な労働力不足の社会課題解決等をめざし、かねて準備を進めてまいりました和歌山港線の自動運転走行試験を昨年8月から開始いたしました。このような安全・安定的な輸送基盤の強化や社会からの要請に応える輸送サービスの高度化を今後も推進していくために、昨年10月1日に鉄道線の運賃改定を実施いたしました。

なお、当社及び泉北高速鉄道株式会社は、昨年12月に経営統合に関する基本合意書を締結し、2025年度早期の実施に向けて現在協議を進めております。

バス事業におきましては、南海バス株式会社において、近接エリアにおける地元バス会社の事業撤退を受け、昨年12月、新たな自治体コミュニティバス輸送を受託いたしました。また、いわゆる「2024年問題」に対応するため、各バス会社において、人財採用施策の強化をはかるとともに、働きやすい環境整備に向けた取組みに注力いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、運輸業の営業収益は1,018億17百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は81億26百万円（前期比605.3%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、「グレーターなんばビジョン」の実現に向けて、難波千日前においてオフィスビルの新築工事に着手したほか、阪堺線恵美須町駅前において、シェアスタイル型賃貸マンション「サザンクレストなんば南」を開業するなど、収益物件の拡大に努めました。また、直営3店舗目となるシェアオフィス「Liefdice（リーフィス）堺東」をオープンいたしました。

駅を拠点としたまちづくりとしましては、なんばエリアでは、南側への回遊性向上と新たな機能集積を目的に、開発を進めてまいりました新街区「なんばパークス サウス」を昨年7月にグランドオープンさせましたほか、大阪市及び地域関係者と協働で進めてまいりました「なんば駅周辺における空間再編推進事業」の一環として、昨年11月、供用が開始された難波駅前「なんば広場」において、社会実験をスタートいたしました。泉北エリアにおいては、かねて進めてまいりました「泉ヶ丘駅前活性化計画」の駅商業施設一部建替工事につきまして、昨今の急激な物価上昇の影響により工事費が想定を大幅に上回る見込みとなったため、本格着工を延期し、事業計画を見直すことといたしました。一方、当社も参画する「SENBOKU スマートシティコンソーシアム」の活動として、泉北ニュータウン地域における住民の移動課題解決と利便性向上に向けてAIオンデマンドバス実証事業を前期に続いて実施し、デジタル技術を活用したサステナブルなまちづくりの検討をさらに深めました。また、財務健全性を保ちながら開発資金を確保し、「地域共創型まちづくり」の加速や売却後のフィービジネスによる不動産収益の多様化等をはかるとを目的と

して、昨年11月、当社グループが保有する物件を組み入れ、私募リートの実運用を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、和歌山県橋本市「三石台」において、新築戸建プロジェクト「ヴェリテコート三石台」の分譲を開始したほか、大阪府吹田市等において当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、不動産業の営業収益は531億40百万円（前期比19.1%増）となり、営業利益は147億20百万円（前期比17.1%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばパークスにおいて、五感で自然に触れられる空間づくりに向けて、屋上公園「パークスガーデン」のリニューアルを進めましたほか、高架下商業施設「なんば EKIKAN」をリニューアルし、大阪初進出の大型ライブハウス等4店舗を新たに誘致いたしました。また、「ミナピタポイント」サービスをリニューアルし、新たに「施設・エリア限定ポイント（※）」を設け、沿線エリアでの利用促進をはかりました。

駅ビジネス事業におきましては、中百舌鳥駅リニューアル工事の一環として、日常利用に便利な8店舗からなる商業エリア「N. KLASS（エヌクラス）中百舌鳥」を昨年12月にグランドオープンさせましたほか、一昨年12月から順次進めてまいりました駅構内等のコンビニエンスストアのセブン-イレブンブランドによるフランチャイズ店への転換を昨年5月に完了いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、流通業の営業収益は267億60百万円（前期比13.4%増）となり、営業利益は26億61百万円（前期比55.6%増）となりました。

（※）利用可能な店舗が、堺や泉北等、特定エリア・施設に限定されたポイント

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、国内・海外ともに旅行需要が回復する中、企業の出張やMICEに際しての手配業務のほか、海外からの訪日旅行を含めた各種旅行需要の獲得に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、「碧き島の宿 熊野別邸 中の島」において、和歌山県等と連携し、旅行会社による視察を積極的に受け入れたほか、海外需要の取込みを強化するため、韓国や台湾への営業活動に注力いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、既存物件において提供するサービスの品質向上に注力するとともに、複合施設や物流施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

eスポーツ事業におきましては、大阪府泉佐野市や岐阜市等において展開するeスポーツ専門施設の運営に注力するほか、体験・参加型のeスポーツイベントを開催するなど、事業基盤の確立に努めました。

海外IT人材紹介事業（「Japa1」事業）におきましては、事業の成長に向けて、金融機関や不動産会社と事業提携を行い、サービス提供先の拡大と紹介した人材の定着に向けた取組みに注力いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、ビル管理メンテナンス業において収入が増加したこと等により、レジャー・サービス業の営業収益は431億4百万円（前期比8.2%増）となりましたが、売上原価や人件費等の増加により、営業利益は34億2百万円（前期比4.2%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、物流施設、学校施設等の民間非住宅工事や公共工事の受注活動に注力いたしました。

以上の取組みを進めたものの、完成工事高は減少いたしました。保有物件を販売したことにより、建設業の営業収益は447億92百万円（前期比2.6%増）となりました。一方で、建設資材価格高騰等により利益率が低下したこともあり、営業利益は17億94百万円（前期比5.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は40億89百万円（前期比38.0%増）となり、営業利益は1億79百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,506億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億37百万円増加いたしました。これは主に、減価償却の進捗等により有形固定資産が57億24百万円減少した一方、保有上場株式の時価上昇により投資有価証券が159億42百万円増加したことや、現金及び預金が48億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、6,435億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億78百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加等により流動負債その他が157億73百万円、未払法人税等が59億56百万円、繰延税金負債が50億4百万円増加した一方で、有利子負債残高が435億35百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,071億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ325億15百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により28億33百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により239億26百万円増加したことや、保有上場株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金が92億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は27.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億62百万円増加し、424億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は622億23百万円（前期は390億86百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益337億93百万円のほか、減価償却費274億77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105億28百万円（前期は263億5百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出303億93百万円のほか、固定資産の売却による収入152億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は468億32百万円（前期は113億41百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出511億15百万円のほか、長期借入れによる収入199億80百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、人口減少の進展やITの進化に加え、人件費の増加やエネルギーコストをはじめとする原材料の価格上昇等により、今後一層激しい環境変化に直面することが予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、「南海が描く“2050年の企業像”」の実現と「南海グループ経営ビジョン2027」の達成に向け、2024年度を最終年度とする中期経営計画「共創140計画」を推進しております。

次期の連結業績予想につきましては、不動産業の物件販売収入が減少するものの、運輸業において旅客需要の回復や鉄道事業における旅客運賃変更の影響を織り込むことに加え、建設業での完成工事高の増加により、営業収益は2,591億円（前期比7.2%増）、営業利益は310億円（前期比0.6%増）、経常利益は287億円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億円（前期比25.2%減）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2023年度決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,409	43,286
受取手形、売掛金及び契約資産	23,904	23,009
商品及び製品	23,089	21,163
仕掛品	586	557
原材料及び貯蔵品	3,017	3,300
その他	14,710	14,096
貸倒引当金	△102	△59
流動資産合計	103,616	105,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,213	340,717
機械装置及び運搬具(純額)	25,004	28,742
土地	359,470	353,198
建設仮勘定	28,219	34,337
その他(純額)	4,812	6,000
有形固定資産合計	768,721	762,996
無形固定資産		
投資その他の資産	9,544	10,265
投資有価証券	37,581	53,524
長期貸付金	236	263
退職給付に係る資産	2,072	4,709
繰延税金資産	3,190	2,767
その他	10,689	11,396
貸倒引当金	△538	△627
投資その他の資産合計	53,231	72,033
固定資産合計	831,497	845,296
資産合計	935,113	950,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	17,244
短期借入金	94,776	80,524
1年以内償還社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,658	7,615
賞与引当金	2,836	3,040
その他	47,803	63,577
流動負債合計	176,529	182,002
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	239,738	220,455
繰延税金負債	43,457	48,461
再評価に係る繰延税金負債	18,708	18,626
退職給付に係る負債	18,719	18,962
その他	33,373	35,039
固定負債合計	483,997	461,545
負債合計	660,526	643,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,145	28,153
利益剰余金	113,688	134,531
自己株式	△468	△463
株主資本合計	214,348	235,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,773	21,043
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	34,484	34,733
退職給付に係る調整累計額	515	1,598
その他の包括利益累計額合計	46,772	57,375
非支配株主持分	13,465	14,520
純資産合計	274,586	307,102
負債純資産合計	935,113	950,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	221,280	241,594
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	193,533	203,705
販売費及び一般管理費	6,723	7,068
営業費合計	200,257	210,774
営業利益	21,023	30,820
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	1,003	1,192
雑収入	1,235	1,242
営業外収益合計	2,264	2,461
営業外費用		
支払利息	3,494	3,300
雑支出	827	669
営業外費用合計	4,322	3,970
経常利益	18,965	29,312
特別利益		
固定資産売却益	548	7,274
工事負担金等受入額	619	800
収用補償金	805	—
協力金収入	545	—
その他	491	162
特別利益合計	3,009	8,236
特別損失		
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	1,813
工事負担金等圧縮額	578	779
固定資産除却損	994	347
減損損失	366	253
その他	661	561
特別損失合計	2,600	3,755
税金等調整前当期純利益	19,374	33,793
法人税、住民税及び事業税	2,441	8,514
法人税等調整額	1,554	720
法人税等合計	3,996	9,235
当期純利益	15,377	24,558
非支配株主に帰属する当期純利益	754	631
親会社株主に帰属する当期純利益	14,623	23,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,377	24,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,033	9,629
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△540	1,189
その他の包括利益合計	1,492	10,819
包括利益	16,870	35,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,075	34,280
非支配株主に係る包括利益	795	1,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,139	101,931	△336	202,717
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,623		14,623
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		0		11	11
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	11,756	△132	11,630
当期末残高	72,983	28,145	113,688	△468	214,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	9,801	—	34,451	1,034	45,287	12,711	260,716
当期変動額							
剰余金の配当							△2,833
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,623
土地再評価差額金の取崩							△33
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							11
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,971	△0	33	△518	1,485	754	2,239
当期変動額合計	1,971	△0	33	△518	1,485	754	13,870
当期末残高	11,773	△0	34,484	515	46,772	13,465	274,586

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,145	113,688	△468	214,348
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,926		23,926
土地再評価差額金の取崩			△249		△249
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		20	20
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	20,843	5	20,857
当期末残高	72,983	28,153	134,531	△463	235,205

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	11,773	△0	34,484	515	46,772	13,465	274,586
当期変動額							
剰余金の配当							△2,833
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,926
土地再評価差額金の取崩							△249
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							20
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,270	0	249	1,082	10,603	1,055	11,658
当期変動額合計	9,270	0	249	1,082	10,603	1,055	32,515
当期末残高	21,043	—	34,733	1,598	57,375	14,520	307,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,374	33,793
減価償却費	27,619	27,477
減損損失	366	253
のれん償却額	230	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238	204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△298	△689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	46
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,219
支払利息	3,494	3,300
固定資産除却損	838	691
工事負担金等圧縮額	578	779
工事負担金等受入額	△619	△800
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,985	△321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,853	4,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,099	2,251
棚卸資産評価損	182	133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△994	684
固定資産売却損益 (△は益)	△358	△7,286
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	1,813
その他	△989	351
小計	45,025	66,391
利息及び配当金の受取額	1,007	1,219
利息の支払額	△3,511	△3,285
法人税等の支払額	△3,731	△3,001
法人税等の還付額	296	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,086	62,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,948	△30,393
固定資産の売却による収入	1,503	15,292
工事負担金等受入による収入	6,048	7,703
投資有価証券の取得による支出	△198	△2,574
その他	△709	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,305	△10,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540	△2,400
長期借入れによる収入	22,470	19,980
長期借入金の返済による支出	△39,902	△51,115
社債の発行による収入	9,941	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,827	△2,813
その他	△483	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,341	△46,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,439	4,862
現金及び現金同等物の期首残高	36,101	37,540
現金及び現金同等物の期末残高	37,540	42,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	94,427	43,505	23,060	27,927	32,164	195	221,280	—	221,280
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,105	1,121	547	11,924	11,497	2,768	28,964	△28,964	—
計	95,532	44,627	23,607	39,851	43,662	2,963	250,245	△28,964	221,280
セグメント利益	1,152	12,570	1,710	3,550	1,889	175	21,049	△25	21,023
セグメント資産	376,720	390,637	63,863	43,728	29,250	596	904,796	30,316	935,113
その他の項目									
減価償却費	15,317	7,862	3,940	1,288	123	11	28,545	△925	27,619
減損損失	366	—	—	—	—	—	366	—	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,781	11,006	1,711	1,300	69	3	27,872	—	27,872

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、52,956百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	100,616	51,908	26,132	29,595	33,128	212	241,594	—	241,594
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,200	1,232	627	13,508	11,664	3,876	32,109	△32,109	—
計	101,817	53,140	26,760	43,104	44,792	4,089	273,704	△32,109	241,594
セグメント利益	8,126	14,720	2,661	3,402	1,794	179	30,883	△62	30,820
セグメント資産	390,839	372,461	62,864	50,915	26,124	578	903,783	46,866	950,650
その他の項目									
減価償却費	15,423	7,729	3,937	1,266	67	10	28,433	△956	27,477
減損損失	—	253	—	—	—	—	253	—	253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,370	3,480	3,953	1,903	35	42	25,787	—	25,787

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、70,401百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,306円15銭	2,583円93銭
1株当たり当期純利益	129円13銭	211円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100千株、当連結会計年度92千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度82千株、当連結会計年度95千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,623	23,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,623	23,926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,248	113,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。